平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月26日

上場会社名　**株式会社 大阪証券取引所**　　上場取引所　大証JASDAQ

コード番号　8697　　URL　http://www.ose.or.jp/

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 米田 道生

問合せ先責任者　(役職名) 経営企画ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ　(氏名) 樋出 幹雄　TEL　(06) 4706 － 0800 (ﾀﾞｲﾔﾙ･ｲﾝ)

定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月14日　配当支払開始予定日　平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,984	27.1	7,582	23.9	8,453	10.0	9,156	111.2
22年3月期	18,080	△4.3	6,121	△20.8	7,684	△17.6	4,334	△31.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	33,911	49	―	―	18.4	1.7	33.0
22年3月期	16,053	69	―	―	9.6	1.9	33.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　― 百万円　22年3月期　― 百万円

※当社は当事業年度に子会社を合併したため、個別財務諸表のみを作成しております。22年3月期には連結財務諸表を作成しておりましたが、上記数値には個別財務諸表の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	670,811	52,858	7.9	195,773	01
22年3月期	317,323	46,439	14.6	171,998	46

(参考)　自己資本　23年3月期　52,858百万円　22年3月期　46,439百万円

※当社は当事業年度に子会社を合併したため、個別財務諸表のみを作成しております。22年3月期には連結財務諸表を作成しておりましたが、上記数値には個別財務諸表の数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,690	△7,652	△2,700	8,453
22年3月期	－	－	－	－

※当社は、平成22年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ･フロー計算書(個別)を作成しておりません。そのため、平成22年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金										配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年3月期	―		3,500	00	―		5,500	00	9,000	00	2,430	38.6	5.0
23年3月期	―		4,500	00	―		6,000	00	10,500	00	2,835	39.7	5.7
24年3月期(予想)	―		4,500	00	―		4,500	00	9,000	00		40.5	

※平成22年4月1日における株式会社ジャスダック証券取引所との合併に伴い、平成23年3月期損益計算書(個別)に2,013百万円の合併による利益を計上いたしましたが、同利益は平成21年3月期及び平成22年3月期の連結損益計算書にすでに計上しており、配当原資として配当を実施しております。このため平成23年3月期の配当については、上記のことを受け、配当原資から合併による利益相当額を控除して見込んでおります。
なお、平成22年3月期の配当性向及び純資産配当率については、連結ベースの数値を記載しております。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,000	8.0	4,500	1.9	4,700	0.2	3,000	△50.7	11,111	11
通期	24,000	4.4	9,000	18.7	9,500	12.4	6,000	△34.5	22,222	22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更　：有

②①以外の変更　：無

(注)詳細は、【添付資料】29ページ「(7) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	270,000株	22年3月期	270,000株
②期末自己株式数	23年3月期	－ 株	22年3月期	－ 株
③期中平均株式数	23年3月期	270,000株	22年3月期	270,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当該決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当該決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 ２
（１）経営成績に関する分析 ２
（２）財政状態に関する分析 11
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 13
（４）事業等のリスク 13
２．企業集団の状況 14
３．経営方針 16
（１）会社の経営の基本方針 16
（２）目標とする経営指標 16
（３）中長期的な会社の経営戦略 16
（４）会社の対処すべき課題 17
４．財務諸表 20
（１）貸借対照表 20
（２）損益計算書 22
（３）株主資本等変動計算書 23
（４）キャッシュ・フロー計算書 25
（５）継続企業の前提に関する注記 26
（６）重要な会計方針 26
（７）重要な会計方針の変更 29
（８）財務諸表に関する注記事項 29
５．その他 48

＜補足説明資料＞

○補足説明資料の目次

１．前連結会計年度末及び前連結会計年度との比較資料 49
（１）要約貸借対照表（前連結会計年度末と当事業年度末） 49
（２）要約損益計算書（前連結会計年度と当事業年度） 51
（３）要約ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書（前連結会計年度と当事業年度） 52
２．最近における四半期毎の業績の推移 53

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、欧州の財政危機や米国経済の減速懸念など、海外の経済状況や急激な円高の影響を受け、引き続き低調な状況でした。また、本年３月には東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、今後の我が国経済は不透明な状況が続くことが懸念されます。このような状況の中、当事業年度における株式市場は、日経平均株価が8,600円～11,300円台のレンジで推移し、当社の当事業年度の区分別の営業収益の概況は次のとおりとなりました。

(注) 当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック」といいます。）と合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表のみを作成しております。このため、「(1) 経営成績に関する分析」については、当該合併前である前連結会計年度の業績数値との比較を参考値として記載しております。

① 参加者料金

当事業年度における当社が開設する取引所金融商品市場（以下、「当社市場」といいます。）のうち、デリバティブ市場では、日経225mini及び取引所外国為替証拠金取引（以下、「大証ＦＸ」といいます。）の投資者への浸透や昨年７月より実施したイブニング・セッションの取引時間延長に加えて、世界的な金融不安や為替相場の変動、東日本大震災の影響による株価の変動もあり、日経225mini、日経平均株価指数オプション取引及び大証ＦＸの取引高が、前連結会計年度を上回りました。この結果、デリバティブ商品の総取引高が前連結会計年度を25.5％上回る２億1,440万単位となり、初めて２億単位を超えました。取引金額についても、日経225mini、日経平均株価指数オプション取引及び大証ＦＸの取引金額が、前連結会計年度を上回ったことなどにより、デリバティブ商品の総取引金額が前連結会計年度を6.0％上回る371兆円となりました。

現物市場では、市場第一部・第二部及びＪＡＳＤＡＱ（ニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」（以下、「ヘラクレス」といいます。）及びＮＥＯを含みます。以下同じ。）の両方で売買高が前連結会計年度を下回ったことなどで、総売買高が前連結会計年度を16.5％下回りましたが、ＪＡＳＤＡＱの売買代金が前連結会計年度を大きく上回ったことなどで、総売買代金は前連結会計年度を3.1％上回る19兆円となりました。

このような状況において、当事業年度における参加者料金は13,769百万円（対前年同期比7.6％増）となりました。その内訳は、取引手数料8,548百万円、清算手数料2,586百万円、アクセス料1,870百万円、基本料734百万円等となりました。

② 機器・情報提供料

当事業年度における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、7,086百万円（対前年同期比3.6％増）となりました。その内訳は、相場情報料3,961百万円、ネットワーク回線料1,282百万円、システム接続料803百万円等となりました。

③ 上場賦課金

当事業年度末の株式の上場会社数は、市場第一部・第二部の合計が前連結会計年度末比5.2％減の743社、ＪＡＳＤＡＱが前連結会計年度末比3.5％減の989社となりました。このような状況の中、上場賦課金は1,905百万円（対前年同期比37.3％減）となり、その内訳は、上場有価証券年賦課金1,427百万円、有価証券上場手数料478百万円となりました。

④ その他営業収益

当事業年度のその他営業収益は、222百万円（対前年同期比36.3％減）となりました。

上記の結果、当事業年度の営業収益は、対前年同期比0.2％減の22,984百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、昨年10月に実施したヘラクレス、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯの市場統合や、安定した取引所システムを提供するためのインフラ対応の実施等により、減価償却費3,290百万円、運営費5,402百万円、施設費3,183百万円及び人件費3,524百万円となり、対前年同期比0.7％増の15,401百万円となりました。

その結果、営業利益は対前年同期比1.8％減の7,582百万円、経常利益は対前年同期比7.7％減の8,453百万円となりました。また、特別利益として抱合せ株式消滅差益2,013百万円を計上したことや、当事業年度の税計算において、ジャスダックから引き継いだ繰越欠損金を充当したこと及びジャスダックが計上していた繰延税金資産に対する評価性引当額を取り崩したことにより、法人税等合計額が大幅に減少した結果、当期純利益は対前年同期比45.4％増の9,156百万円となりました。

a　収益実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
参加者料金	12,797	55.6	13,769	59.9	7.6
取引手数料	7,461	32.4	8,548	37.2	14.6
清算手数料	2,619	11.4	2,586	11.3	△ 1.2
アクセス料	1,798	7.8	1,870	8.1	4.0
基本料	744	3.2	734	3.2	△ 1.3
その他	173	0.8	28	0.1	△ 83.8
機器・情報提供料	6,838	29.7	7,086	30.8	3.6
相場情報料	4,074	17.7	3,961	17.2	△ 2.8
ネットワーク回線料	1,354	5.9	1,282	5.6	△ 5.3
システム接続料	801	3.5	803	3.5	0.3
その他	608	2.6	1,038	4.5	70.8
上場賦課金	3,036	13.2	1,905	8.3	△ 37.3
上場有価証券年賦課金	1,822	7.9	1,427	6.2	△ 21.7
有価証券上場手数料	1,214	5.3	478	2.1	△ 60.6
その他	349	1.5	222	1.0	△ 36.3
合計	23,021	100.0	22,984	100.0	△ 0.2

（注）当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であったジャスダックと合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表のみを作成しております。このため、当該合併前である前連結会計年度との比較を参考値として記載しております。

ｂ　取引・清算手数料

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
日経平均株価先物取引(注１)	3,951	39.2	4,296	38.6	8.7
日経平均株価指数オプション取引	3,919	38.9	4,175	37.5	6.5
その他デリバティブ取引(注２)	8	0.1	263	2.4	3,112.2
株式等取引(注３)	2,201	21.8	2,399	21.5	9.0
合計	10,080	100.0	11,135	100.0	10.5

（注１）日経225miniを含みます。

（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び大証ＦＸの合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。

（注３）投資信託受益証券（以下、「ＥＴＦ」といいます。）、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。

（注４）当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であったジャスダックと合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表のみを作成しております。このため、当該合併前である前連結会計年度との比較を参考値として記載しております。

c　取引金額・売買代金

（単位：億円）

区分	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		
	取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		前年同期比増減率 (%)
			一日平均	
デリバティブ取引	3,506,126	3,717,387	15,156	6.0
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	3,449,254	3,600,656	14,696	4.4
日経平均株価先物取引	2,366,358	2,282,418	9,315	△ 3.5
日経225mini	1,082,896	1,318,238	5,380	21.7
日経平均株価指数オプション取引	47,681	51,840	211	8.7
大証ＦＸ（注１）	9,137	64,834	248	609.6
その他デリバティブ取引（注２）	53	55	0	4.6
株式等取引	184,520	190,220	776	3.1
第一部・第二部	117,576	115,634	471	△ 1.7
ＪＡＳＤＡＱ	47,028	53,612	218	14.0
ＥＴＦ	19,860	20,910	85	5.3
その他（注３）	56	62	0	12.2

（注１）平成21年７月21日より取引を開始いたしました。非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。

（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。

（注３）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

ｄ　取引高・売買高

区分	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		
	取引高・売買高	取引高・売買高		前年同期比増減率 (%)
			一日平均	
デリバティブ取引	17,090万単位	21,440万単位	873千単位	25.5
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	13,243万単位	15,692万単位	640千単位	18.5
日経平均株価先物取引	2,376万単位	2,313万単位	94千単位	△ 2.7
日経225mini	10,866万単位	13,379万単位	546千単位	23.1
日経平均株価指数オプション取引	3,731万単位	4,961万単位	202千単位	33.0
大証ＦＸ（注１）	83万単位	687万単位	26千単位	722.1
その他デリバティブ取引（注２）	32万単位	99万単位	4千単位	209.3
株式等取引（注３）	21,189百万株	17,683百万株	72百万株	△ 16.5
第一部・第二部	10,730百万株	8,820百万株	36百万株	△ 17.8
ＪＡＳＤＡＱ	10,127百万株	8,611百万株	35百万株	△ 15.0
ＥＴＦ	309百万口	250百万口	1百万口	△ 19.1
その他（注３）	21百万口	0百万口	0百万口	△ 96.1

（注１）平成21年７月21日より取引を開始いたしました。

（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。

（注３）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

e　取引参加者数

（単位：社）

区分	前連結会計年度末 平成22年３月31日時点	当事業年度末 平成23年３月31日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物・先物取引等・FX・ジャスダック取引参加者	7	10	42.9
現物・先物取引等・ジャスダック取引参加者	63	63	－
現物・先物取引等取引参加者	6	5	△ 16.7
先物取引等・FX取引参加者	1	1	－
現物・ジャスダック取引参加者	2	2	－
先物取引等・ジャスダック取引参加者	10	9	△ 10.0
現物取引参加者	1	0	△ 100.0
先物取引等取引参加者	2	2	－
FX取引参加者	4	6	50.0
IPO取引参加者	2	2	－
ジャスダック取引参加者	16	14	△ 12.5
合計	114	114	－

f　ユーザー数等

区分		前連結会計年度末 平成22年３月31日時点	当事業年度末 平成23年３月31日時点	
				前年同期比増減率 (%)
相場情報料関係 （注１）（注２）	ユーザー数	－	142社	－
	法人用端末台数	216,399台	213,709台	△ 1.2
	個人用端末台数	5,085,329台	5,099,253台	0.3
ネットワーク回線料・システム接続料関係 （注３）	ネットワーク回線数	648回線	604回線	△ 6.8
	端末台数	4,387台	3,185台	△ 27.4

（注１）平成23年２月14日の新デリバティブ売買システム「Ｊ－ＧＡＴＥ」稼働に伴い、これまで旧大証市場用と旧ジャスダック市場用を別に取り扱っていた相場情報料関係の契約を一本化しました。このため、前連結会計年度末時点のユーザー数との単純比較が適当でないことから、前連結会計年度末時点のユーザー数は記載しておりません。

（注２）法人用端末台数及び個人用端末台数については、平成21年12月31日時点及び平成22年12月31日時点の旧大証市場用の端末台数と旧ジャスダック市場用の端末台数の合計数値を記載しております。

（注３）ネットワーク回線数及び端末台数については、平成22年２月28日時点及び平成23年２月13日時点の数値を記載しております。

g 上場銘柄数

区分		前連結会計年度末 平成 22 年３月 31 日時点	当事業年度末 平成 23 年３月 31 日時点	
		上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 （%）
株式		1,809社	1,732社	△ 4.3
	第一部・第二部	784社	743社	△ 5.2
	ＪＡＳＤＡＱ	1,025社	989社	△ 3.5
ＥＴＦ		12種	16種	33.3

（注）上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

h 新規上場銘柄数等

区分			前連結会計年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	当事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	
					前年同期比増減率 （%）
新規上場（注１）	株式		8社	11社	37.5
		第一部・第二部	1社	0社	△ 100.0
		ＪＡＳＤＡＱ	7社	11社	57.1
	ＥＴＦ		3種	4種	33.3
増資（注２）			144件	82件	△ 43.1
	第一部・第二部		58件	34件	△ 41.4
	ＪＡＳＤＡＱ		86件	48件	△ 44.2

（注１）持株会社化等に伴う新規上場を含みません。
（注２）公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を記載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

ｉ　販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
減価償却費	4,754	31.1	3,290	21.3	△ 30.8
運営費	4,306	28.1	5,402	35.1	25.4
施設費	2,533	16.6	3,183	20.7	25.7
人件費	3,702	24.2	3,524	22.9	△ 4.8
合計	15,296	100.0	15,401	100.0	0.7

（注）当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であったジャスダックと合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表のみを作成しております。このため、当該合併前である前連結会計年度との比較を参考値として記載しております。

ｊ　設備投資等に係る既支払額

（単位：百万円）

区分	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	
	金額	構成比（%）
Ｊ－ＧＡＴＥ関係	5,314	85.9
その他	871	14.1
合計	6,186	100.0

（注）会計期間により区分が異なるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

（次期の見通し）

次期の業績予想については、当社市場における一日平均の取引高及び売買代金等について、先物取引で15万単位（日経225miniの取引高は日経平均株価先物取引の取引高に換算）、オプション取引で220億円、現物取引で780億円を前提として、営業収益240億円、営業利益90億円、経常利益95億円及び当期純利益60億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a 資産及び負債、純資産の状況

（注）当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であったジャスダックと合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表のみを作成しております。このため、前事業年度末における個別財務諸表の貸借対照表と当事業年度末の貸借対照表の数値を比較しております。

当事業年度末におきましては、総資産は670,811百万円となり、前事業年度末に比して353,487百万円増加いたしました。これは取引証拠金特定資産334,856百万円の増加、清算預託金特定資産16,375百万円の増加に加え、上記合併により現金及び預金2,238百万円、有価証券及び投資有価証券7,142百万円等11,408百万円の資産を受け入れたこと等によるものであります。総負債は、617,952百万円となり前事業年度末に比して347,068百万円増加いたしました。これは取引証拠金334,856百万円の増加、清算預託金16,375百万円の増加に加え、上記合併により負ののれん544百万円を計上するとともに1,340百万円の負債を受け入れたこと等によるものであります。また、純資産は52,858百万円となり前事業年度末に比して6,419百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当2,700百万円があったこと、当期純利益9,156百万円を計上したこと等によるものであります。

これにより自己資本比率は、前事業年度末に比して6.7ポイント減少の7.9％となりました。

当事業年度末の貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）552,869百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）59,176百万円、信認金特定資産（信認金）398百万円は、清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

b キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度においては、税引前当期純利益が9,106百万円、減価償却費3,290百万円となる一方で、預り金の減少が3,861百万円、法人税等の支出が3,150百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,690百万円の収入（前連結会計年度は8,516百万円の収入）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度においては、定期預金の払戻による収入22,100百万円、有価証券の償還による収入9,000百万円となる一方で、定期預金の預け入れによる支出31,070百万円、有価証券及び

投資有価証券の取得による支出1,503百万円、システムを中心とした固定資産の取得による支出6,186百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,652百万円の支出（前連結会計年度は3,754百万円の支出）となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

（c）財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い2,699百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,700百万円の支出（前連結会計年度は2,160百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末の現金及び現金同等物の残高12,877百万円と比べて4,423百万円減少し、8,453百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	27,423百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△18,970百万円
現金及び現金同等物	8,453百万円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期（個別）	平成20年３月期（個別）	平成21年３月期（連結）	平成22年３月期（連結）	平成23年３月期（個別）
自己資本比率(%)	14.8	11.2	8.7	15.1	7.9
時価ベースの自己資本比率（%）	74.2	33.9	16.8	41.2	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,469.4	875.3	945.6	703.3	303.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※１ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※２ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※３ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※４ 平成19年３月期、平成20年３月期及び平成23年３月期は個別キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、平成21年３月期及び平成22年３月期については、子会社を取得したため連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

（ご参考）

	平成19年３月期（個別）	平成20年３月期（個別）	平成21年３月期（連結）	平成22年３月期（連結）	平成23年３月期（個別）
自己資本比率（%）	87.8	84.7	77.4	82.1	90.6
時価ベースの自己資本比率（%）	438.7	256.4	141.9	223.9	193.1

総資産より、取引証拠金特定資産、清算預託金特定資産、信認金特定資産、特別清算預託金特定資産（平成19年3月期のみ）を除外して自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率を算出した場合は、上記の指標となります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しています。当事業年度につきましては、業績が前連結会計年度に引続き順調に推移したため、株主への利益還元をより一層充実させる観点から、期末配当予想額を6,000円に修正しました（平成23年４月26日公表）。この結果、通期の配当は、10,500円となる見込みです（前連結会計年度実績9,000円）。なお、昨年４月のジャスダックとの合併に伴い、当事業年度に2,013百万円の合併による利益を計上しておりますが、同利益は平成21年３月期及び前連結会計年度にすでに配当原資として配当を実施しております。このため、当事業年度の配当については、配当原資から合併による利益相当額を控除して見込んでおります。

当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や、清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、今後も、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、積極的に利益還元を行う方針です。具体的には、配当性向を40％程度としつつ、純資産配当率（ＤＯＥ）(注) ４％程度を下限の目途として、配当を実施したいと考えております。

これらを踏まえ、次期配当につきましては、前述の次期の見通しのもと１株当り9,000円を予定しています。

(注)純資産から違約損失準備金及び先物取引等違約損失準備金を控除して算出した数値。

(4) 事業等のリスク

当社の収益は、取引・清算参加者によるデリバティブや有価証券の取引高及び売買代金等に応じた参加者料金、上場会社等からの上場賦課金、株価情報等を情報ベンダー等に提供することによる機器・情報提供料等から構成されていますが、それらに影響を及ぼす主なリスクは以下のとおりです。

・ 参加者料金は、取引高や取引金額、株価等に売買高を乗じて求める売買代金等によって決まります。これらは、様々な要因により変動し、その動向次第では、当社の経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

・　機器・情報提供料等は、金融商品取引業者やベンダー等当社の情報を利用しているユーザーの数等によって決まりますが、ユーザーの合理化等の影響によりユーザー数が減少した場合には、当社の経営成績が影響を受けるおそれがあります。
・　上場賦課金は、上場会社の数や増資等によって決まります。有価証券の発行市場は様々な要因により変動し、その動向次第では、当社の経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

２．企業集団の状況

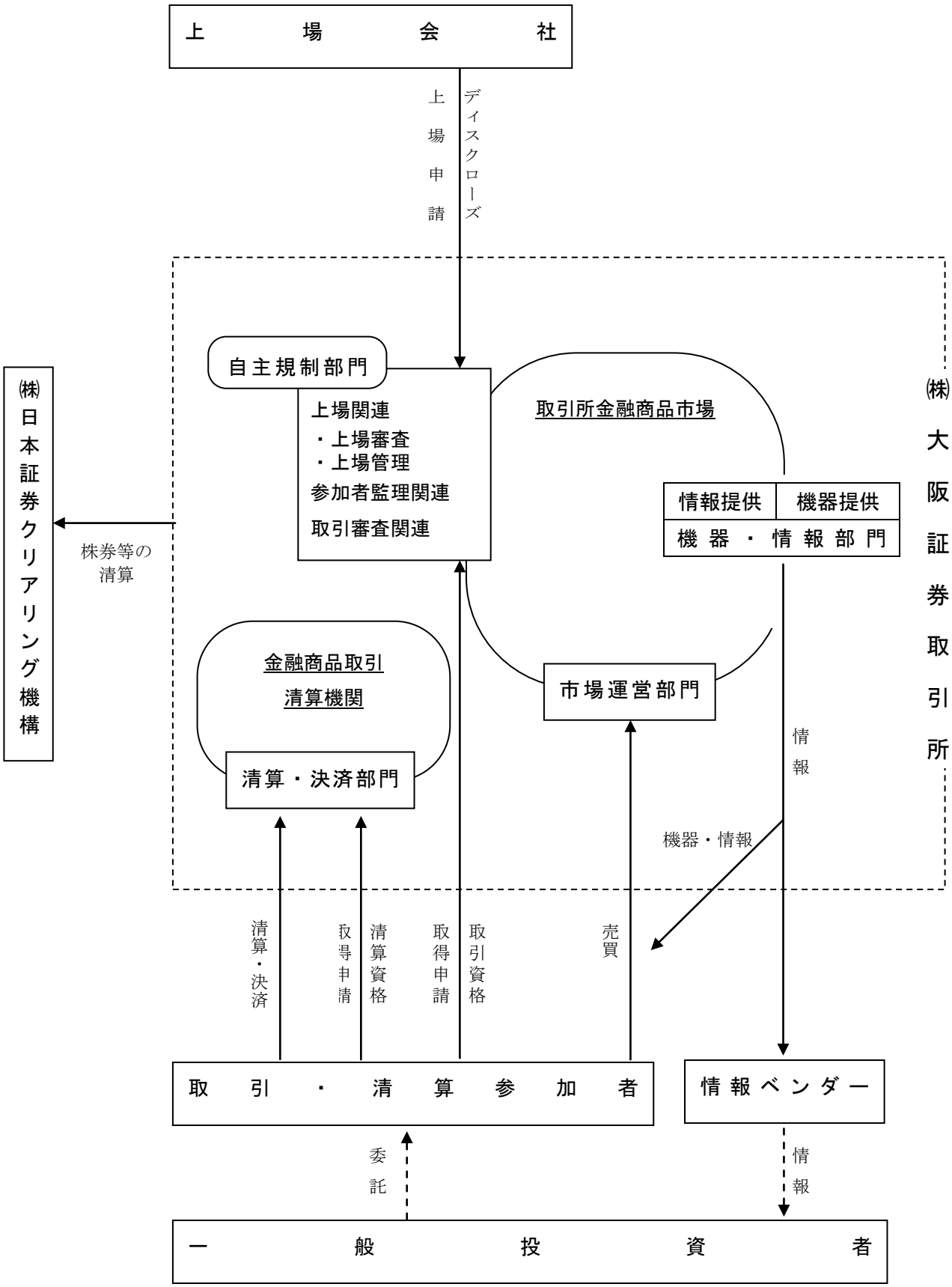
当社及び当社の連結子会社であったジャスダックは、平成22年４月１日付で合併いたしました。

当社は、金融商品取引法上の株式会社金融商品取引所、金融商品取引清算機関であり、取引所金融商品市場の開設・運営及び金融商品債務引受業を主な事業としています。

金融商品取引所は、有価証券の売買等を行うために必要な取引所金融商品市場を開設し、そこに大量の有価証券の売買等の需給を集中することでその流通性を高めるとともに、需給を反映した公正な価格を形成し、かつ、それを公表するという役割を担っています。

こうした役割を担っている当社は、有価証券の売買等が公正、円滑に行われ、公益及び投資者の保護が確保されることを目的として取引所金融商品市場を開設・運営しています。

当社の運営にかかる事業系統図は次のとおりとなります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①中世堺以来の自由市場経済の伝統を受け継ぐ市場であること、②創造性豊かなサービスと公正、円滑で開かれた運営の市場であること、③世界の投資者が存在価値を認める市場であること、の３つを企業理念としています。

この企業理念の下、当社、投資者、上場会社、取引・清算参加者の皆様に、効率的で利便性の高い市場を提供すべく、商品・制度・インフラの整備と拡充、自主規制機能の充実等に努めています。当社は、こうした取組みを重ねることで、取引所としての公共的使命が達成でき、また、このことが更に幅広い市場参加者の利用と当社の利益に繋がっていくと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ジャスダックの子会社化から統合に至る過程において、計数面での目標値については、その前提条件が大きく変化することから、その設定を中断しておりました。ジャスダック統合から１年が経過したことから、再度、計数面での収益目標の設定することといたします。具体的には従前の目標と同基準の自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）(注) 10%超の水準を確保することを掲げてまいります。

（注）自己資本から当社の違約損失準備金及び先物取引等違約損失準備金を控除して算出した数値。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画において「『デリバティブ』と『新ＪＡＳＤＡＱ』を中心に、日本経済・マーケット全体に貢献し、グローバルに存在感のある『総合的な』取引所、を実現」を基本方針として、世界のデリバティブ取引所ランキング（取引高）で10位以内を目指し、また、日本最大の新興市場としての役割を果たすと共に、アジア最大級の新興市場としてのポジショニングの確立を目指します。具体的には、各分野における以下の施策等に取り組みたいと考えております。

① ビジネス展開（デリバティブ市場）
- 株式関連デリバティブの利便性と競争力の強化
- 大証ＦＸの基盤強化及び振興
- 総合的な取引所への取組み
- 清算機能の強化

② ビジネス展開（現物市場）
- 新ＪＡＳＤＡＱの本格化
- 現物市場の強化
- 証券化商品の強化

③ システム
- ビジネス展開にマッチしたシステム戦略とＩＴマスタープランの策定
- 社会的使命である取引所システムの安定的運営

④ 自主規制・市場運営
- 自主規制機能の強化による市場の信頼性向上
- 着実な市場運営の実施とその充実

⑤ 経営管理

- 円滑な組織運営と業務の合理化・効率化
- 業務の国際化・24時間化への組織・人事面の対応
- 新規ビジネス・外部環境変化に伴う新規リスクへの対応
- 予算・投資・業務計画の進捗管理の充実や予実分析等による経営管理の強化
- 資本政策の検討と参加者等ステイクホルダーとの関係強化
- 大阪・東京の拠点やホームページを活用した情報発信の強化

(4) 会社の対処すべき課題

現状において当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

① 市場運営関連の課題

a デリバティブ市場関連の課題

当社の株価指数先物・オプション取引は、国内トップシェアを誇っており、特に日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価オプション取引は我が国を代表するデリバティブ商品となっております。昨今、デリバティブ市場はその高い成長性が注目されており、国内外の各取引所が競争力強化に取り組んでおります。前述の日経平均株価先物取引を扱うシンガポール取引所（ＳＧＸ）や国内の他の金融商品取引所と今後も厳しい競争が続くものと思われます。

また、我が国資本市場の競争力強化の観点から、金融・商品間の取引所の相互乗入れによる総合取引所構想など、デリバティブ市場を取り巻く環境が大きく変化しようとしております。このような環境の変化を適切に捉え、当社市場の競争力強化のための施策を講じていくことが課題であると認識しております。

このような状況に対し、当社は、昨年７月に、株価指数先物・オプション取引について、イブニング・セッションにおける取引を20時から23時30分まで延長しました。また、本年２月には、新しいデリバティブ売買システム「Ｊ－ＧＡＴＥ」を稼働させるなど、制度面及びシステム面の両面で競争力の強化に努めております。さらに、新しい分野への取組みとして始めた大証ＦＸについても、順調に取引を拡大しております。

b 現物市場関連の課題

当社現物市場の中核に位置付けられるのが、市場第一部・第二部及びＪＡＳＤＡＱです。当社では、我が国経済の成長を支えるこれら市場の品質と効率性・利便性の向上に取り組んでおります。なかでも、昨年10月にヘラクレス、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯとの統合により新たなスタートを切ることになった新ＪＡＳＤＡＱは、成長性の高い企業の創成期でのＩＰＯを促進するとともに、継続的に事業を営み、良好な収益性を維持する企業も上場する安定的な市場としての役割を果たしており、新興企業に対し資金調達の場を、また、投資者に有用な投資機会を提供することで、我が国経済の成長に寄与していると考えます。

ＪＡＳＤＡＱでは、成長過程にある中堅・ベンチャー企業が多いことから、上場会社の支援（コーポレート・サービス）に力を入れており、証券アナリストによるレポートの作成を支援する国内取引所で初の取組み「ＪＡＳＤＡＱアナリストレポート・プラットフォーム」等を通じて、情報発信の強化や流動性の向上に努めています。こういったＪＡＳＤＡＱ独自のコーポ

レート・サービスを通じて、米国ＮＡＳＤＡＱをベンチマークとする国際的に魅力あるエンドマーケットを実現してまいります。

この他、当社では、ＥＴＦ、未公開企業や上場後経過年数が比較的短い企業等いわゆる新興企業を投資対象とした内国投資証券（ベンチャーファンド）等、特色ある商品を上場しております。なかでも、ＥＴＦについては、ＪＡＳＤＡＱを代表する20銘柄で構成された株価指数「ＪＡＳＤＡＱ-ＴＯＰ20」に連動するＥＴＦやＮＡＳＤＡＱ－100等海外の指数に連動したＥＴＦなど様々な種類のＥＴＦを上場しました。今後も、投資者のニーズを踏まえつつ、魅力ある上場商品の開発に取り組んでまいります。

c 清算業務関連の課題

当社は、金融商品取引清算機関として、当社の取り扱うデリバティブ取引に係る清算業務を行っております。清算機関の役割は、取引の売り手・買い手それぞれの相手方となって個々の信用リスクを遮断することなどを通じて決済の確実な履行を確保することにあり、金融商品取引清算機関がこうした役割を果たすことによって、初めて金融商品取引市場は十分に機能することが可能となります。

金融・資本市場の不安定化を背景として、このような清算機能の役割が注目されるとともに、その安全性に対する要求水準が高まってきております。当社もその期待に応えるべく、継続的に適切な清算リスク管理の遂行、財務基盤の強化に努めております。清算参加者のポジション管理において一定時間ごとに当社デリバティブ取引の総合ポジションをモニタリングできる体制を整備していることに加えて、リスク量に応じた取引証拠金・清算預託金の受入れを行うなどにより、清算参加者の破綻に備えた十分な財務資源を確保しており、今回の地震後に株価が大きく変動し取引が集中した際も、当社での取引は円滑に決済されました。

② 自主規制業務関連の課題

当社は、有価証券市場の売買やデリバティブ取引を公正にし、投資者保護の実現を図るためには、自主規制業務の充実が重要な課題であると位置づけております。

当社では、社外取締役が過半数を占める「自主規制委員会」を設置し、同委員会が取引参加者の処分、新規上場承認や上場廃止等、自主規制業務に関する事項の決定を行うことにより、自主規制部門の独立性を確保しております。

昨年10月に発足した新ＪＡＳＤＡＱにおいては、新興市場に対する信頼性を向上させるために、上場審査基準や上場廃止基準を見直し、制度面での整備を図りました。それに加え、新規上場時の厳正な審査、既上場会社に対する適時・適切な会社情報の開示の徹底、上場適格性を喪失した会社の市場からの退出など、更なる上場管理の適正化を図るよう努めてまいります。

売買審査に関しては、証券取引等監視委員会とも連携し、インサイダー取引や相場操縦取引等に対する監視機能の充実を図り、不公正な取引の未然防止に取り組んでまいります。

取引参加者に対する監理に関しては、リモートメンバーに対する検査体制の構築や高度・高速な取引手法に対する検査の実施を通じて、監理体制の強化に取り組んでまいります。

今後とも情報発信の機能を高め、自主規制業務の一層の強化を図ってまいります。

③ システム関連の課題

近年のＩＴ技術の進展により取引所システムの高度化が急速に進み、その安定性・処理性能等が、市場間競争における優位性確保に大きな影響を及ぼす状況となっております。

このような状況の中、本年２月にＮＡＳＤＡＱ OMXグループ社のパッケージソフトを採用したＪ－ＧＡＴＥを導入し、安定稼働を実現しております。

今後も継続的なシステムの能力増強・機能拡張等を行い、より利便性・安定性の高い市場運営を行うべく努めてまいります。

④ 組織・人事運営関連の課題

ジャスダックとの経営統合により、人的資源が大幅に拡充するとともに、大阪・東京に２大拠点を有することになりました。こうした経営統合による強みを、新商品・新制度の企画・立案、取引審査・参加者監理・上場審査といった自主規制機能、システム開発といった各分野における取引所機能の強化に繋げるとともに、経営の一層の効率化により、統合効果を最大限発揮してまいります。

また、今後も、事業環境の変化に対応した人材育成や社員教育の強化、経営目標の達成を支える人事制度の確立に取り組んでまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,877	27,423
営業未収入金	1,480	3,055
有価証券	2,509	1,514
前払費用	106	116
取引証拠金特定資産	※2 218,012	※2 552,869
清算預託金特定資産	※2 42,801	※2 59,176
繰延税金資産	210	325
未収還付法人税等	－	1,754
その他	317	490
貸倒引当金	△4	△29
流動資産合計	296,309	646,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,329	1,188
構築物（純額）	1	0
情報システム機器（純額）	817	2,219
工具、器具及び備品（純額）	80	159
土地	96	98
リース資産	－	21
建設仮勘定	249	－
有形固定資産合計	※1 2,575	※1 3,689
無形固定資産		
ソフトウエア	5,306	6,747
ソフトウエア仮勘定	972	9
その他	10	17
無形固定資産合計	6,289	6,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	2,148
関係会社株式	7,533	－
従業員に対する長期貸付金	22	20
長期前払費用	22	475
長期預金	－	8,000
差入保証金	173	312
信認金特定資産	※2 292	※2 398
繰延税金資産	2,326	2,269
その他	52	83
貸倒引当金	△52	△58
投資その他の資産合計	12,149	13,650
固定資産合計	21,014	24,114
資産合計	317,323	670,811

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	324	319
未払費用	716	1,480
未払法人税等	1,639	－
未払消費税等	150	－
預り金	3,896	115
取引証拠金	218,012	552,869
清算預託金	42,801	59,176
リース債務	－	5
賞与引当金	112	188
役員賞与引当金	29	54
その他	214	444
流動負債合計	267,896	614,655
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	480	452
信認金	292	398
リース債務	－	15
退職給付引当金	1,514	2,143
負ののれん	－	233
その他	699	52
固定負債合計	2,987	3,296
負債合計	270,884	617,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	2,569	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	21,643	27,099
利益剰余金合計	36,849	43,305
株主資本合計	46,397	52,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	4
評価・換算差額等合計	41	4
純資産合計	46,439	52,858
負債純資産合計	317,323	670,811

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益		
参加者料金	10,303	13,769
上場賦課金	2,079	1,905
機器・情報提供料	5,516	7,086
その他	181	222
営業収益合計	18,080	22,984
販売費及び一般管理費	※1 11,959	※1 15,401
営業利益	6,121	7,582
営業外収益		
受取利息	959	495
受取配当金	48	56
負ののれん償却額	－	311
その他	54	28
業務受託料	※3 525	－
営業外収益合計	1,588	891
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	12	7
営業外費用合計	24	19
経常利益	7,684	8,453
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	2,013
投資有価証券売却益	－	37
取引参加者過怠金	19	7
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	20	2,058
特別損失		
減損損失	※4 371	※4 1,309
事務所移転費用	－	96
固定資産除却損	28	－
特別損失合計	399	1,405
税引前当期純利益	7,305	9,106
法人税、住民税及び事業税	3,447	8
法人税等調整額	△476	△58
法人税等合計	2,971	△49
当期純利益	4,334	9,156

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,825	4,825
資本剰余金合計		
前期末残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322	322
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金		
前期末残高	2,569	2,569
当期変動額		
子会社との合併による振替	－	1,000
当期変動額合計	－	1,000
当期末残高	2,569	3,569
先物取引等違約損失準備金		
前期末残高	7,011	7,011
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,011	7,011
別途積立金		
前期末残高	5,302	5,302
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,302	5,302
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,468	21,643
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△2,700
子会社との合併による振替	－	△1,000
当期純利益	4,334	9,156
当期変動額合計	2,174	5,456
当期末残高	21,643	27,099

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	34,674	36,849
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△2,700
子会社との合併による振替	－	－
当期純利益	4,334	9,156
当期変動額合計	2,174	6,456
当期末残高	36,849	43,305
株主資本合計		
前期末残高	44,223	46,397
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△2,700
当期純利益	4,334	9,156
当期変動額合計	2,174	6,456
当期末残高	46,397	52,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△36
当期変動額合計	41	△36
当期末残高	41	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△36
当期変動額合計	41	△36
当期末残高	41	4
純資産合計		
前期末残高	44,223	46,439
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△2,700
当期純利益	4,334	9,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△36
当期変動額合計	2,216	6,419
当期末残高	46,439	52,858

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	9,106
減価償却費	3,290
負ののれん償却額	△311
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△2,013
投資有価証券売却損益（△は益）	△37
減損損失	1,309
受取利息及び受取配当金	△551
支払利息	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	25
営業債権の増減額（△は増加）	△1,267
未払費用の増減額（△は減少）	657
未払消費税等の増減額（△は減少）	△150
預り金の増減額（△は減少）	△3,861
その他	48
小計	6,129
利息及び配当金の受取額	722
利息の支払額	△12
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△31,070
定期預金の払戻による収入	22,100
有価証券の取得による支出	△1,503
有価証券の償還による収入	9,000
有形固定資産の取得による支出	△2,141
無形固定資産の取得による支出	△4,045
貸付金の回収による収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,699
長期借入金の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,700
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,662
現金及び現金同等物の期首残高	12,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238
現金及び現金同等物の期末残高	8,453

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前１ヶ月の市場価格平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) ――― (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 情報システム機器　２～６年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの償却年数については当社における利用可能期間(主として５年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
３　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	(4) 退職給付引当金 同左 ―――
5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
―――	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8)【財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,419百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,038百万円
※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。	※２　取引証拠金特定資産等 同左
３　担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　432,478百万円 信認金代用有価証券　241百万円 清算預託金代用有価証券　53,582百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。	３　担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　534,823百万円 信認金代用有価証券　224百万円 清算預託金代用有価証券　87,001百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。
４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）他６社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、2,569百万円であります。	４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。
減価償却費　4,591百万円
給与手当及び賞与　1,611百万円
機器・情報提供費　1,031百万円
業務委託費　1,255百万円
研究開発費　113百万円
修繕費　1,139百万円
賞与引当金繰入額　112百万円
役員賞与引当金繰入額　29百万円
退職給付費用　8百万円

２　一般管理費に含まれる研究開発費　113百万円

※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
システム利用料等　525百万円

※４　減損損失
当社は、当事業年度において、減損損失を計上しております。
<table><tr><th>種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>大阪府</td><td>上場商品に係るソフトウエア</td><td>371 百万円</td></tr></table>当社は、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。
なお、特定の上場商品に係るソフトウエアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。</td>
<td>※１　販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。
減価償却費　3,290百万円
給与手当及び賞与　2,556百万円
機器・情報提供費　1,027百万円
業務委託費　1,751百万円
研究開発費　14百万円
修繕費　2,195百万円
賃借料　816百万円
通信費　1,220百万円
貸倒引当金繰入額　21百万円
賞与引当金繰入額　188百万円
役員賞与引当金繰入額　54百万円
退職給付費用　76百万円

２　一般管理費に含まれる研究開発費　14百万円

―――

※４　減損損失
当社は、当事業年度において、減損損失を計上しております。
<table><tr><th>種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>情報システム機器及びソフトウエア</td><td>東京都</td><td>FX に係るソフトウエア等</td><td>1,108 百万円</td></tr><tr><td>建物、情報システム機器、工具、器具及び備品並びにソフトウエア</td><td>大阪府</td><td>コロケーションサービスに係る設備等</td><td>200 百万円</td></tr></table>当社は、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりましたが、当事業年度から FX 市場に係る資産グループについては、独立した資産グループとして取り扱っております。なお、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。
FX 市場対象商品の取引高は微増の状態が継続していますが、今後の市場環境の変化を考慮し、当事業年度に計画を見直した結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが当面継続する見込みとなりました。このため、FX 市場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、ソフトウエア 949 百万円、情報システム機器 158 百万円となっております。 また、当社と取引参加者の情報の送受信速度を向上させるサービス（コロケーションサービス）に係る資産グループについては、当事業年度から稼働した新システム（J-GATE）に係る同サービスの提供拠点の移転に伴い、旧拠点における取引参加者の利用が著しく減少した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため旧拠点に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物 126 百万円、情報システム機器 66 百万円等となっております。 なお、これらの資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	－	－	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	1,485	5,500	平成22年３月31日	平成22年６月23日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,620	6,000	平成23年３月31日	平成23年６月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>―――</td><td>１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　27,423百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△18,970百万円
現金及び現金同等物　8,453百万円</td></tr>
<tr><td>―――</td><td>２　重要な非資金取引の内容
当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債
流動資産（注）　8,623百万円
固定資産　2,784百万円
資産合計　11,408百万円

流動負債　300百万円
固定負債　1,040百万円
負債合計　1,340百万円

（注）流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
金融商品市場開設に係る事業における管理設備及び売買関連設備（情報システム機器）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
———

②　未経過リース料期末残高相当額
———

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　2百万円
減価償却費相当額　2百万円
支払利息相当額　0百万円

④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
同左

(2) リース資産の減価償却の方法
同左

同左

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>情報システム機器</td><td>7</td><td>6</td><td>0</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>−百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr>
</table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　15百万円
減価償却費相当額　14百万円
支払利息相当額　0百万円

④　減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤　利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い国債等の有価証券及び預金を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。なお、当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社の規則に基づき、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引参加者については営業未収入金の残高に占める割合が高いことから、財務状況を継続的にモニタリングしております。

投資有価証券のうち株式は、市況価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握し、時価の変動が著しい場合については、取締役会に報告しております。債券は、通常、発行体リスク等の信用リスクに晒されますが、当社は有価証券運用規程に従い、安全性の高い国債等のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、取引先の信用リスクに晒されていますが、格付けの高い銀行と取引を行うとともに、銀行の財務状況等をモニタリングしております。

貸借対照表に計上されております資産（負債）の取引証拠金特定資産（取引証拠金）、清算預託金特定資産（清算預託金）、信認金特定資産（信認金）は、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等からの預託を受けているものであります。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理しております。なお当該資産は、現金及び預金としているためリスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,423	27,423	－
(2)営業未収入金	3,055	3,055	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,504	1,504	△0
その他有価証券	1,198	1,198	－
(4)取引証拠金特定資産（取引証拠金）	552,869	552,869	－
(5)清算預託金特定資産（清算預託金）	59,176	59,176	－
(6)信認金特定資産（信認金）	398	398	－
(7)長期預金	8,000	7,948	△51

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 清算預託金特定資産（清算預託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 信認金特定資産（信認金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ

等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）非上場株式は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	950
金銭信託	10

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金のうち 満期のあるもの	18,970	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債)	1,500	－	－	－
その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債・地方債)	－	1,000	－	－
長期預金のうち 満期のあるもの	－	－	－	8,000

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式は保有しておりません。

子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	7,533

当事業年度（平成23年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	500	500	0
	小計	500	500	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	1,004	1,004	△0
	小計	1,004	1,004	△0
合計		1,504	1,504	△0

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	185	178	6
	債券	－	－	－
	小計	185	178	6
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	1,012	1,017	△5
	小計	1,012	1,017	△5
合計		1,198	1,196	1

３　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

４　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	216	37	－

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 ２　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　1,778百万円 ②未積立退職給付債務　1,778百万円 ③未認識数理計算上の差異　279百万円 ④未認識過去勤務債務　85百万円 ⑤退職給付引当金（②＋③＋④）　2,143百万円 ３　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　143百万円 ②利息費用　27百万円 ③数理計算上の差異の費用処理　△83百万円 ④過去勤務債務の費用処理　△10百万円 ⑤退職給付費用　（①＋②＋③＋④）　76百万円 （注）過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。 ４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分法　期間定額基準 ②割引率　1.5％ ③数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。） ④過去勤務債務の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金　615百万円	税務上の繰越欠損金　288百万円
無形固定資産減価償却　680百万円	退職給付引当金　870百万円
有形固定資産減価償却　211百万円	無形固定資産減価償却　691百万円
前受収益　339百万円	有形固定資産減価償却　243百万円
貸倒引当金　23百万円	貸倒引当金　35百万円
研究開発費　232百万円	研究開発費　299百万円
長期前払費用償却　97百万円	長期前払費用償却　85百万円
賞与引当金　45百万円	賞与引当金　76百万円
ゴルフ会員権評価額　57百万円	ゴルフ会員権評価額　61百万円
投資有価証券評価損　70百万円	投資有価証券評価損　35百万円
長期未払金　21百万円	長期未払金　21百万円
未払事業税　127百万円	その他　64百万円
その他　42百万円	繰延税金資産小計　2,772百万円
繰延税金資産小計　2,565百万円	評価性引当額　△64百万円
評価性引当額　―	繰延税金資産合計　2,707百万円
繰延税金資産合計　2,565百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△28百万円	未収事業税　△110百万円
繰延税金負債合計　△28百万円	その他有価証券評価差額金　△3百万円
	繰延税金負債合計　△113百万円
繰延税金資産の純額　2,536百万円	繰延税金資産の純額　2,594百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率　40.6％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.5％ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△10.5％ 住民税均等割　0.1％ 評価性引当額　△31.3％ その他　0.1％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△0.5％

（企業結合等関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
（共通支配下の取引等）
１　結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
<table>
<tr><td>結合当事企業の名称</td><td>株式会社ジャスダック証券取引所</td></tr>
<tr><td>結合当事企業の事業の内容</td><td>有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等</td></tr>
<tr><td>企業結合日</td><td>平成21年９月24日</td></tr>
<tr><td>企業結合の法的形式</td><td>株式取得（少数株主からの株式取得）</td></tr>
<tr><td>結合後企業の名称</td><td>株式会社ジャスダック証券取引所</td></tr>
<tr><td>取引の目的を含む取引の概要</td><td>当社が被取得企業を完全子会社化した上で将来的に当社と被取得企業の開設・運営している新興市場をグループ化することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被取得企業の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも繋がるものと考えています。</td></tr>
</table>
２　実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業結合会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
３　被取得企業の取得原価及びその内訳
取得対価
株式会社ジャスダック証券取引所の普通株式　1,673百万円
取得原価　1,673百万円
なお、すべて現金で支出しております。
</td><td>
（共通支配下の取引等）
１　結合当事企業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要
<table>
<tr><td>結合当事企業の名称</td><td>株式会社ジャスダック証券取引所</td></tr>
<tr><td>結合当事企業の事業の内容</td><td>有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等</td></tr>
<tr><td>企業結合日</td><td>平成22年４月１日</td></tr>
<tr><td>企業結合の法的形式</td><td>当社を存続会社とする吸収合併</td></tr>
<tr><td>結合後企業の名称</td><td>株式会社大阪証券取引所</td></tr>
<tr><td>取引の目的を含む取引の概要</td><td>当社及び被合併会社である株式会社ジャスダック証券取引所が、開設・運営している新興市場を統合することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被合併会社の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも資すると判断したため、平成22年４月１日をもって吸収合併いたしました。</td></tr>
</table>
２　実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　負ののれん発生益の金額及び発生原因 (1) 負ののれん発生益の金額 567百万円 (2) 発生原因 子会社の追加取得に係る取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少金額との差額によるものであります。	

（資産除去債務関係）

当事業年度末(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	参加者料金	上場賦課金	機器・情報提供料	その他	合計
外部顧客への営業収益	13,769	1,905	7,086	222	22,984

２　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

２　開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　171,998円46銭	１株当たり純資産額　195,773円01銭
１株当たり当期純利益　16,053円69銭	１株当たり当期純利益　33,911円49銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目		前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	46,439	52,858
普通株式に係る純資産額	（百万円）	46,439	52,858
差額の主な内訳	（百万円）	―	―
普通株式の発行済株式数	（株）	270,000	270,000
普通株式の自己株式数	（株）	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	270,000	270,000

２　１株当たり当期純利益

項目		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算書上の当期純利益	（百万円）	4,334	9,156
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	4,334	9,156
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数	（株）	270,000	270,000

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（子会社の吸収合併） 当社は、平成21年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年４月１日、完全子会社である株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併いたしました。 (1) 合併の目的 当社及び被合併会社である株式会社ジャスダック証券取引所が、開設・運営している新興市場を統合することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被合併会社の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも資すると判断したため、平成22年４月１日をもって吸収合併いたしました。 (2) 吸収合併の相手会社についての事項 ① 商号：株式会社ジャスダック証券取引所 ② 本店の所在地：東京都中央区日本橋茅場町１丁目５番８号 ③ 代表者の氏名：代表執行役社長　松本　学 ④ 資本金の額：　1,030百万円 ⑤ 純資産の額：10,067百万円 ⑥ 総資産の額：11,408百万円 ⑦ 従業員数：132人 ⑧ 事業の内容：有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等 （注）純資産の額、総資産の額並びに従業員数は平成22年３月31日現在の数値であります。 (3) 吸収合併の相手会社の直近事業年度の営業収益及び当期純利益（平成22年３月期） ① 営業収益　：4,949百万円 ② 当期純利益：1,394百万円 (4) 吸収合併の要旨 ① 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社ジャスダック証券取引所は解散いたしました。 ② 吸収合併消滅会社の大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合 （平成22年３月31日現在） 株式会社大阪証券取引所　　100％ ③ 吸収合併に係る割当の方式 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年３月31日時点で当社の完全子会社であったため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。	―――

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
④　企業結合の法的形式 共通支配下の取引 （当社を存続会社とする簡易合併方式） ⑤　結合後企業の名称 株式会社大阪証券取引所 (5) 合併による引継ぎ財産 資産合計：11,408百万円 負債合計：　1,340百万円 (6) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。 なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として、2,013百万円計上いたします。	―――

５．　【その他】

特記すべき事項はありません。

「補足説明資料」

1．前連結会計年度末及び前連結会計年度との比較資料

(1) 要 約 貸 借 対 照 表 （前連結会計年度末と当事業年度末）

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度末（平成22年３月31日）	当事業年度末（平成23年３月31日）	増減	
区分	金額	金額	金額	増減率
【資産の部】				
流動資産	**304,932**	**646,697**	**341,764**	**112.1**
現金及び預金	33,115	27,423	△ 5,692	△ 17.2
営業未収入金	1,788	3,055	1,267	70.9
有価証券	8,528	1,514	△ 7,013	△ 82.2
前払費用	142	116	△ 26	△ 18.4
取引証拠金特定資産	218,012	552,869	334,856	153.6
清算預託金特定資産	42,801	59,176	16,375	38.3
繰延税金資産	210	325	115	54.8
未収還付法人税等	－	1,754	1,754	－
その他	342	490	148	43.3
貸倒引当金	△ 7	△ 29	△ 21	281.5
固定資産	**15,429**	**24,114**	**8,684**	**56.3**
〔有形固定資産〕	**2,825**	**3,689**	**863**	**30.6**
建物	1,491	1,188	△ 302	△ 20.3
構築物	1	0	△ 0	△ 56.3
情報システム機器	822	2,219	1,397	169.9
工具、器具及び備品	154	159	4	3.0
土地	99	98	△ 0	△ 0.3
リース資産	－	21	21	－
建設仮勘定	256	－	△ 256	△ 100.0
〔無形固定資産〕	**6,385**	**6,774**	**388**	**6.1**
ソフトウェア	5,375	6,747	1,372	25.5
ソフトウェア仮勘定	972	9	△ 963	△ 99.1
その他	37	17	△ 20	△ 53.2
〔投資その他の資産〕	**6,217**	**13,650**	**7,432**	**119.5**
投資有価証券	2,902	2,148	△ 753	△ 26.0
従業員に対する長期貸付金	22	20	△ 1	△ 7.1
長期前払費用	24	475	451	1,878.8
長期預金	－	8,000	8,000	－
差入保証金	326	312	△ 14	△ 4.3
信認金特定資産	589	398	△ 190	△ 32.3
繰延税金資産	2,326	2,269	△ 56	△ 2.4
その他	90	83	△ 7	△ 7.7
貸倒引当金	△ 63	△ 58	4	△ 7.9
資産合計	**320,362**	**670,811**	**350,448**	**109.4**

（単位：百万円、%）

区分	前連結会計年度末（平成22年３月31日）金額	当事業年度末（平成23年３月31日）金額	増減 金額	増減 増減率
【負債の部】				
流動負債	**268,007**	**614,655**	**346,648**	**129.3**
未払金	324	319	△ 4	△ 1.4
未払費用	845	1,480	635	75.2
未払法人税等	1,642	－	△ 1,642	△ 100.0
未払消費税等	150	－	△ 150	△ 100.0
預り金	3,949	115	△ 3,833	△ 97.1
取引証拠金	218,012	552,869	334,856	153.6
清算預託金	42,801	59,176	16,375	38.3
リース債務	－	5	5	－
賞与引当金	216	188	△ 28	△ 13.0
役員賞与引当金	29	54	25	86.2
繰延税金負債	9	－	△ 9	△ 100.0
その他	25	444	419	1,673.9
固定負債	**3,925**	**3,296**	**△ 628**	**△ 16.0**
長期借入金	1	1	△ 0	△ 28.6
長期預り金	480	452	△ 27	△ 5.7
信認金	589	398	△ 190	△ 32.3
リース債務	－	15	15	－
退職給付引当金	2,258	2,143	△ 114	△ 5.1
繰延税金負債	0	－	△ 0	△ 100.0
負ののれん	544	233	△ 311	△ 57.1
その他	52	52	－	－
負債合計	**271,933**	**617,952**	**346,019**	**127.2**
【純資産の部】				
株主資本	**48,416**	**52,854**	**4,437**	**9.2**
資本金	**4,723**	**4,723**	**－**	**－**
資本剰余金	**4,825**	**4,825**	**－**	**－**
利益剰余金	**38,867**	**43,305**	**4,437**	**11.4**
評価・換算差額等	**13**	**4**	**△ 8**	**△ 64.7**
その他有価証券評価差額金	13	4	△ 8	△ 64.7
純資産合計	**48,429**	**52,858**	**4,429**	**9.1**
負債純資産合計	**320,362**	**670,811**	**350,448**	**109.4**

※1　当社は、平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当期数値の期間比較の観点から、前連結会計年度末の連結貸借対照表と当事業年度末の貸借対照表を比較形式で記載しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表について、あずさ監査法人により会計監査を受けるとともに、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により会計監査を受けておりますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

※3　当事業年度末の利益剰余金の中に、違約損失準備金3,569百万円及び先物取引等違約損失準備金7,011百万円が含まれております。

「補足説明資料」

(2) 要 約 損 益 計 算 書(前連結会計年度と当事業年度)

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度(平成22年３月期)	当事業年度(平成23年３月期)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
参 加 者 料 金	12,797	13,769	971	7.6
上 場 賦 課 金	3,036	1,905	△ 1,131	△ 37.3
機器・情報提供料	6,838	7,086	248	3.6
そ の 他	349	222	△ 127	△ 36.3
営業収益	23,021	22,984	△ 37	△ 0.2
販売費及び一般管理費	15,296	15,401	104	0.7
営業利益	**7,724**	**7,582**	**△ 142**	**△ 1.8**
受 取 利 息	1,035	495	△ 540	△ 52.2
受 取 配 当 金	48	56	7	15.3
そ の 他	375	339	△ 36	△ 9.6
営業外収益	1,460	891	△ 569	△ 39.0
支 払 利 息	12	12	0	△0.0
そ の 他	12	7	△ 4	△ 39.5
営業外費用	24	19	△ 4	△ 20.0
経常利益	**9,160**	**8,453**	**△ 706**	**△ 7.7**
特 別 利 益	659	2,058	1,398	212.0
特 別 損 失	458	1,405	947	206.6
税引前(税金等調整前)当期純利益	9,361	9,106	△ 255	△ 2.7
法人税等	2,945	△ 49	△ 2,995	△ 101.7
少数株主利益	117	―	△ 117	△ 100.0
当期純利益	**6,298**	**9,156**	**2,857**	**45.4**

※1　当社は、平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当期数値の期間比較の観点から、前連結会計年度の連結損益計算書と当事業年度の損益計算書を比較形式で記載しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表について、あずさ監査法人により会計監査を受けるとともに、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により会計監査を受けておりますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

「補足説明資料」

(3)　要約ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書（前連結会計年度と当事業年度）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成22年３月期）金額	当事業年度（平成23年３月期）金額
Ⅰ営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
税引前（税金等調整前）当期純利益	9,361	9,106
減価償却費	4,754	3,290
負ののれん償却額	△ 311	△ 311
負ののれん発生益	△ 567	－
抱合せ株式消滅差益（△は益）	－	△ 2,013
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△ 37
減損損失	371	1,309
固定資産除却損	57	－
受取利息及び受取配当金	△ 1,084	△ 551
支払利息	12	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 13	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 95	△ 114
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△ 28
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 9	25
システム変更損失引当金の増減額（△は減少）	△ 1,432	－
リース資産減損勘定の増減額（△は減少）	△ 874	－
営業債権の増減額（△は増加）	55	△ 1,267
未払費用の増減額（△は減少）	△ 9	657
その他	328	△ 3,963
小計	10,562	6,129
利息及び配当金の受取額	1,163	722
利息の支払額	△ 12	△ 12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 3,197	△ 3,150
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**8,516**	**3,690**
Ⅱ投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
定期預金の預入による支出	△ 18,000	△ 31,070
定期預金の払戻による収入	15,530	22,100
有価証券の取得による支出	△ 1,000	△ 1,503
有価証券の償還による収入	6,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△ 250	△ 2,141
無形固定資産の取得による支出	△ 2,903	△ 4,045
投資有価証券の取得による支出	△ 1,526	－
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△ 1,673	－
貸付金の回収による収入	49	7
その他	21	－
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**△ 3,754**	**△ 7,652**
Ⅲ財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
配当金の支払額	△ 2,159	△ 2,699
長期借入金の返済による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**△ 2,160**	**△ 2,700**
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**2,602**	**△ 6,662**
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	**12,513**	**12,877**
Ⅵ合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	**－**	**2,238**
Ⅶ現金及び現金同等物の当期末残高	**15,115**	**8,453**

※1　当社は、平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当期数値の期間比較の観点から、前連結会計年度の連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書と当事業年度のｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書を比較形式で記載しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表について、あずさ監査法人により会計監査を受けるとともに、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けておりますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

「補足説明資料」

２. 最近における四半期毎の業績の推移

平成23年３月期（個別）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年４月～22年６月	22年７月～22年９月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営　業　収　益	5,872	5,238	5,226	6,646
販売費及び一般管理費	3,402	3,589	3,440	4,969
営　業　利　益	2,470	1,648	1,786	1,677
経　常　利　益	2,793	1,896	2,015	1,748
税引前四半期純利益	4,811	1,815	2,009	470
四 半 期 純 利 益	4,416	1,666	1,845	1,228
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり四半期純利益	16,356　63	6,170　95	6,834　78	4,549　14
	百万円	百万円	百万円	百万円
総　資　産	354,944	366,135	310,244	670,811
純　資　産	49,354	51,009	51,638	52,858
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり純資産	182,796　17	188,924　32	191,253　80	195,773　01

平成22年３月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年４月～21年６月	21年７月～21年９月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営　業　収　益	5,759	5,984	5,812	5,465
販売費及び一般管理費	3,829	4,093	3,593	3,780
営　業　利　益	1,930	1,891	2,218	1,684
経　常　利　益	2,364	2,250	2,555	1,989
税金等調整前四半期純利益	2,351	2,477	2,529	2,003
四 半 期 純 利 益	1,457	1,795	1,649	1,395
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり四半期純利益	5,398　30	6,651　23	6,108　99	5,167　87
	百万円	百万円	百万円	百万円
総　資　産	364,474	355,917	335,906	320,362
純　資　産	46,771	46,382	47,061	48,429
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり純資産	165,178　45	171,786　93	174,300　75	179,368　39

（注１）　平成22年4月1日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したことにより、当第1四半期より個別財務諸表のみを作成しているため、前平成22年３月期は連結数値を、当平成23年３月期は個別数値を記載しております。